



## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ  
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	14,198	△7.7	140	△84.2	216	△76.2	115	△74.8
26年11月期第1四半期	15,382	16.9	892	70.2	905	68.5	456	26.5

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 49百万円 (△87.2%) 26年11月期第1四半期 381百万円 (△48.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	6.86	—
26年11月期第1四半期	30.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	54,173	18,804	31.8	1,024.99
26年11月期	52,512	18,910	32.9	1,029.45

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 17,215百万円 26年11月期 17,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	△4.9	480	△70.5	450	△73.0	235	△73.0	13.99
通期	61,000	1.3	1,400	△36.2	1,500	△36.2	880	△42.5	52.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	17,339,200 株	26年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	543,063 株	26年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	16,796,137 株	26年11月期1Q	15,096,186 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年2月28日)の国内経済は、円安が続くなか、輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅需要につきましては、昨年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化し、特に当グループの事業と関係が深い持家の着工数は前年同期に比べ大幅な減少となるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、昨年10月に大幅なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン(UD)など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保とフロア製品等の販売価格引上げなどに取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は14,198百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は140百万円(前年同期比84.2%減)、経常利益は216百万円(前年同期比76.2%減)、四半期純利益は115百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

## ◇セグメント別の状況

## 〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE(ビノイエ)」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」など、昨年投入した新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや、外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO<sub>2</sub>削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、駆け込み需要のピークであった前年同期に比べ、建具類などの販売数量が減少し、また円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う一時的な製造コストの増加や一部製品の生産遅れなどの要因もあり、住宅建材事業の売上高は9,425百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は322百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

## 〔合板事業〕

住宅需要の低迷や、円安による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境となるなか、輸入南洋材合板は採算重視の販売に努めたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。また国産針葉樹合板は住宅需要の低迷に伴い販売価格が昨年後半から軟調に転じ、販売量も減少いたしました。

これらの結果、合板事業の売上高は4,773百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は117百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

## 〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	9,425	△5.3	66.4	322	△60.4
合板事業※1	4,773	△12.1	33.6	117	△71.3
調整額※2	—	—	—	△298	—
合計	14,198	△7.7	100.0	140	△84.2

※1. ヒノキやスギなど国産材の一層の活用をはかるため、昨年設備投資を実施した当社(株式会社ノダ)の新合板工場は本年2月に竣工、3月末にはJASの認定工場となりました。なお、現在は5月の稼働・生産開始に向けた準備や従業員の教育訓練などに取り組んでおり、これら操業開始に要する固定費等は合板事業のセグメント利益に含めて表示しています。

※2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は54,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加いたしました。その主なものは、製品の増加679百万円、原材料及び貯蔵品の増加407百万円、有形固定資産(建物、建設仮勘定等)の増加2,767百万円、現金及び預金の減少1,626百万円、受取手形及び売掛金の減少661百万円などによるものです。

負債は35,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加482百万円、未払金の増加2,187百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加339百万円、未払費用の減少255百万円、未払法人税等の減少290百万円、設備関係支払手形の減少293百万円、長期借入金の減少335百万円などによるものです。

純資産は18,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加115百万円及び配当等による利益剰余金の減少118百万円、その他有価証券評価差額金の増加91百万円、為替換算調整勘定の減少149百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表(平成27年1月14日公表)の平成27年11月期連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,460,235	10,833,245
受取手形及び売掛金	9,163,443	8,501,701
製品	5,870,266	6,550,216
仕掛品	1,325,252	1,355,300
原材料及び貯蔵品	1,956,382	2,364,380
繰延税金資産	515,289	503,600
その他	837,591	937,431
貸倒引当金	△4,957	△4,957
流動資産合計	32,123,503	31,040,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,868	2,573,142
機械装置及び運搬具（純額）	3,878,357	3,812,544
工具、器具及び備品（純額）	257,007	238,501
土地	4,481,222	4,481,222
リース資産（純額）	196,428	195,681
建設仮勘定	2,434,292	4,559,201
有形固定資産合計	13,093,176	15,860,292
無形固定資産		
リース資産	199,748	185,499
その他	64,584	61,883
無形固定資産合計	264,332	247,382
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127,609	5,171,435
長期貸付金	27,861	25,763
繰延税金資産	1,235,822	1,177,981
その他	642,201	651,558
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	7,024,738
固定資産合計	20,389,004	23,132,414
資産合計	52,512,507	54,173,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,472,845	10,955,679
短期借入金	7,318,004	7,657,044
リース債務	114,539	117,073
未払金	1,736,746	3,924,437
未払法人税等	317,024	26,663
未払消費税等	174,396	24,868
設備関係支払手形	1,085,857	792,205
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,043,869	904,735
流動負債合計	23,663,286	25,802,708
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	4,234,676	3,899,581
リース債務	279,236	260,872
退職給付に係る負債	4,836,562	4,809,566
役員退職慰労引当金	367,010	374,060
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	9,565,760
負債合計	33,602,451	35,368,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	13,269,435
自己株式	△240,816	△240,816
株主資本合計	16,760,403	16,757,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	568,271
繰延ヘッジ損益	24,668	3,803
為替換算調整勘定	274,280	124,622
退職給付に係る調整累計額	△245,050	△238,260
その他の包括利益累計額合計	530,415	458,437
少数株主持分	1,619,237	1,588,988
純資産合計	18,910,056	18,804,865
負債純資産合計	52,512,507	54,173,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	15,382,283	14,198,586
売上原価	11,615,768	11,169,056
売上総利益	3,766,514	3,029,529
販売費及び一般管理費	2,873,608	2,888,669
営業利益	892,906	140,860
営業外収益		
受取利息	4,274	1,923
受取配当金	8,990	9,661
業務受託料	7,434	4,500
経営指導料	17,333	19,362
持分法による投資利益	23,621	79,132
その他	15,637	17,234
営業外収益合計	77,292	131,813
営業外費用		
支払利息	35,305	33,439
売上割引	8,640	7,954
売上債権売却損	15,136	12,152
その他	5,363	3,117
営業外費用合計	64,446	56,663
経常利益	905,752	216,010
特別損失		
固定資産除却損	131,505	9,220
特別損失合計	131,505	9,220
税金等調整前四半期純利益	774,247	206,790
法人税、住民税及び事業税	9,793	12,181
法人税等調整額	263,192	37,251
法人税等合計	272,985	49,433
少数株主損益調整前四半期純利益	501,261	157,357
少数株主利益	44,856	42,128
四半期純利益	456,405	115,228

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,261	157,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,611	91,814
繰延ヘッジ損益	△9,379	△20,865
退職給付に係る調整額	-	6,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△49,394	△186,096
その他の包括利益合計	△119,385	△108,356
四半期包括利益	381,876	49,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,010	43,250
少数株主に係る四半期包括利益	34,866	5,750

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。